

経営概要書

法人名：秋田空港ターミナルビル 株式会社 (株7)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 前 川 浩	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠4 9	設立年月日	昭和53年11月10日
電話番号	018-886-3366	ホームページ	http://www.akita-airport.com/
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名	出資(出捐) 額(千円)	出資(出捐) 比率(%)
	秋田県	250,000	33.3%
	秋田市	80,000	10.7%
	A N Aホールディングス(株)	78,000	10.4%
	その他16団体	342,000	45.6%
	合計	750,000	100.0%
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。		
事業概要	空港ターミナルビル(旅客ビル・貨物ビル)の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用日用雑貨及び観光土産品等の販売、レストラン及びコーヒースタンド等の経営、広告・宣伝及び広告代理業		
事業に関連する 法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン		

2 令和元年度事業実績

売上高は1,282,288千円(前期比8.1%減)となり、不動産事業収入は、遠東航空の事務所賃貸借契約の締結とC1Qとの賃貸借契約を見直したことにより582,911千円(前期比3.9%増)、直営事業収入は、直営レストランの運営移管と国際チャーター便の減少に伴い、608,718千円(前期比18.8%減)、付帯事業収入は、広告収入や個人待合室の利用収入が好調に推移し、90,659千円(前期比7.0%増)となった。売上原価は、売上減に伴い431,198千円(前期比13.8%減)、販売費及び一般管理費は、運営を移管したレストラン部門の人件費や光熱水費、修繕費などが減少したこと、641,547千円(前期比13.8%減)となり、結果、営業利益は209,542千円、経常利益は217,422千円、当期純利益は152,878千円となった。

<事業目標>

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上額(千円)	目標	1,376,000	1,437,000	1,328,000	1,238,082
	実績	1,411,016	1,395,010	1,282,288	—
空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	4,300	4,000	4,000	4,000
	実績	3,800	3,600	5,200	—
顧客満足度指数	目標	75	78	75	75
	実績	75	69	74	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (R1年度) 4人 人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					平均年齢 61.8 歳
非常勤	7	7	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (R1年度) 3,240 千円
内、県職員	1	1			
計	10	10	3	3	
内、県関係者	3	3			

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	10	10	
内、県退職者			平均年齢 39.5 歳
出向職員			
内、県職員			平均勤続年数 12 年
臨時・嘱託	36	33	
内、県退職者			平均年収 (R1年度) 5,366 千円
計	46	43	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	6	令和元年度	5
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
売上高	1,395,010	1,282,288
売上原価	500,248	431,198
売上総利益	894,762	851,090
販売費及び一般管理費	744,591	641,547
人件費(売上原価含む)	243,433	183,621
営業利益(損失)	150,170	209,543
営業外収益	8,383	7,879
営業外費用	10	
経常利益(損失)	158,543	217,422
特別利益	3,415	6,800
特別損失	29,322	12,468
法人税、住民税・事業税	39,519	58,875
当期純利益(損失)	93,117	152,878

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	1,093,987	1,398,865
固定資産	2,364,994	2,169,663
資産計	3,458,981	3,568,528
流動負債	267,777	235,093
短期借入金		
固定負債	203,870	193,223
長期借入金		
負債計	471,648	428,316
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,237,333	2,390,212
純資産計	2,987,333	3,140,212
負債・純資産計	3,458,981	3,568,528

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	45,957	45,957	100.0%

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	112.7%	120.3%	7.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	408.5%	595.0%	186.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	86.4%	88.0%	1.6
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金 500	6,800	空港保安施設設置事業(6,800千円)
	委託費		
	指定管理料		
年度末残高	貸付金		
	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

1 公共的役割

II 所管課評価

Ⅲ 外部専門家のコメント

売上高は前年比で減収となったが、売上原価や販管費も減少し、営業利益は209百万円と増益となった。利益水準もかなり高く、毎期安定的な経営が行われている。当年度事業も、インバウンドの増加で順調に推移してきたが、3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空需要は減少している。利益剰余金は2,390百万円と多額にあることから、現状財務基盤は安定しているが、今後は厳しい状況も予想されることから、その都度状況を判断しながら、適切に対応していくことが必要である。

IV 委員会評価

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要） 引き続きお客様の利便性向上に向け、空調設備更新等を行い、受動喫煙防止に向け、館内の喫煙所を屋外に移動し、館内禁煙を図った。 集客イベントについては、親子での来場をさらに促すため、ネイガーショーも実施した。							